

防災の取組み

■ 防災の取組み ■

◆◆◆ 方針・考え方 ◆◆◆

● 大規模災害への備え

従業員とその家族の安全を確保するとともに、電力、ガスの安定供給の責務を果たすため、さまざまな自然災害に対し、「災害に強い設備づくり」「早期復旧に向けた防災体制の確立」を基本とする防災対策に取り組んでいます。とりわけ、将来、発生が懸念されている南海トラフ巨大地震に対しても、国が公表する防災対策の基本計画などを踏まえ、綿密な防災対策を進めています。

また、2018年の台風21号をはじめ、近年多発している台風による被害に対しても、過去の災害から得た教訓を活かし、さまざまな防災対策を実施しています。さらに、防災イベント、講演会などを通じて、災害に関する情報や備えておくべきことをご紹介します、地域社会の防災意識啓発活動も実施しています。

● 災害発生時の対応体制の強化

災害発生時の速やかな初動対応に向け、初動対応者の指定や初動対応を統括する者の宿直をおこなっているほか、初動対応者・統括者向けの特別訓練を年に複数回実施するなど、対応体制を整えています。

また、当社の社長を非常災害対策総本部長とし、当社と関西電力送配電が一体となった当社グループの全社防災訓練を毎年実施しており、南海トラフ巨大地震の発生を想定したケースをはじめ、原子力災害が同時に発生するケースや、電力需給が逼迫するケースなどさまざまなシビアアクシデントを想定し、災害対応スキルの向上と防災意識の高揚を図っています。

さらに、大規模災害発生時には、全従業員に対して災害情報を一斉に連絡するとともに、休日、夜間に発災した場合についても行動基準を策定することにより、発災後速やかに対応体制が構築できるようにしています。

全社防災訓練
参加人数
2019年度全社防災訓練

908人

◆◆◆ 体制 ◆◆◆

関西電力(株)：総務室 防災グループ

関西電力送配電(株)：総務部 防災グループ

◆◆◆ 目標 ◆◆◆

- 全社防災訓練で、800名以上の従業員を参加させ、非常災害対策スキルの向上と防災意識の高揚を図る。
→2019年度の実績：参加人数 908名
- 社外防災機関が主催する防災訓練や防災イベントなどへ積極的に参加する。
→2019年度の実績：防災訓練参加 79回 PRブース出展 57回 講演会・説明会開催 14回
- 防災会議を定期的に開催し、南海トラフ巨大地震の臨時情報の対応、その他自然災害、サイバー攻撃、新型コロナウイルス感染症・新型インフルエンザの蔓延などの災害関連主要リスクに適切に対策を講じていく。
→2019年度の実績：防災会議開催 21回

◆◆◆ 取組み ◆◆◆

● 激甚化する自然災害への対応

近年、自然災害が激甚化しています。当社グループでは、2018年の台風21号の反省を踏まえ、今後の的確で盤石な対応を図るため「台風21号対応検証委員会」を設置し、「停電の早期復旧」「お客さま対応」「自治体との連携」という観点から対策を実践してきました。

「停電の早期復旧」に関しては、ドローンなどの新技術を活用し、設備の被害状況を効率的に把握するとともに、復旧工事の体制を強化するべく社内はもとより協力会社や他一般送配電事業者による応援および連携の強化を図りました。

「お客さま対応」に関しては、停電に関する情報発信、受付チャネルの多様化を目的に、新たに停電情報アプリやAIを活用した停電情報自動応答サービス、シナリオ型チャットボットを活用した自動受付を導入しました。また、災害時には他一般送配電事業者と共同で停電や送配電設備に係る問合せ対応をおこなう送配電コンタクトセンターを青森県青森市・北海道札幌市に新たに開設するなど、大規模停電時の応援体制を強化しました。「自治体との連携」に関しては、倒木等の障害物除去についての事前協議や協定の締結、優先復旧施設を相互に確認するなど連携強化を図りました。

また、これらの過去の自然災害からの教訓を踏まえ、非常災害における相互応援や連携を目的とした災害時連携計画を策定し、一般送配電事業者の10社は連名にて経済産業省に届出しました。

今後も、得られた教訓をしっかりと継承し、こうした取組みを着実に実施していくことで、電気、ガスの安全・安定供給に向け、さらなる強靱な事業基盤をつくり上げていきます。

● 社外関係機関との連携強化

電力、ガスの早期復旧に向けて、自治体・警察・消防・自衛隊などの社外関係機関や他電力会社と緊急時における円滑な相互協力をおこなうため、平時から関係の構築に努めています。具体的には、自治体や指定公共機関などの防災訓練へ積極的に参加するほか、陸上自衛隊および海上自衛隊とは災害に備えた相互連携に関する協定を締結し、定期的に合同訓練を実施しています。

海上自衛隊舞鶴地方総監部と合同防災訓練
(2020年3月)



● 地域社会の防災意識啓発への貢献

自治体主催の防災訓練、防災イベントにおいてブースを出展し、防災ハンドブック、感震ブレイカーの操作体験などを通じて、防災意識啓発活動を実施しています。

また、学生、自治会役員など幅広い世代を対象に、南海トラフ巨大地震の被害想定、近年発生した災害の被害状況、日頃の「備え」などに関する説明の機会を通じ、防災対応への理解促進に貢献しています。

● 分社化後の災害対応

2020年4月に実施した送配電部門の法的分離後においても、南海トラフ巨大地震、台風をはじめとする大規模災害発生時には、当社と関西電力送配電が一体的に災害対応にあたり、電力、ガスの安定供給の責務を果たしていきます。

◆ 『家族みんなの防災ハンドブック』

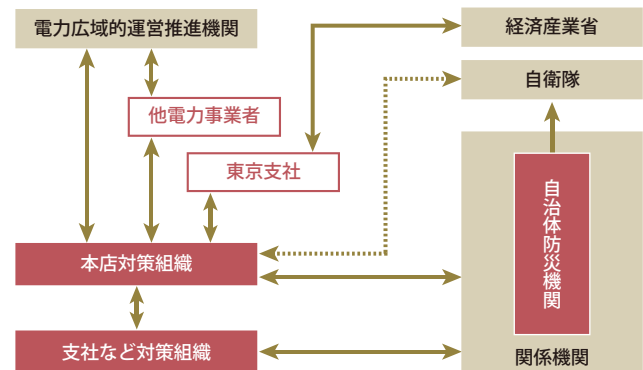
ご家庭での防災にお役立ていただける『防災ハンドブック』を当社・関西電力送配電(株)ホームページで公開

『家族みんなの
防災ハンドブック』

<https://www.kepc.co.jp/corporate/report/index.html>



◆ 緊急時の関係機関との連絡体制



◆ 他電力会社の復旧作業への応援派遣

当社グループは、2019年9月の台風15号の際、東京電力パワーグリッド株式会社からの要請を受け、電力復旧のため応援派遣をおこないました。具体的には、高・低圧発電機車等の資機材および復旧作業員、後方支援要員を災害拠点地である千葉県白子へ派遣し、17日間にわたり、東京電力パワーグリッド株式会社の復旧作業に全力で協力しました。他エリアで発生した自然災害への対応については、今後も積極的に協力し、安定供給の責務を果たしていきます。



応急送電をおこなう高圧発電機車（イメージ）（2016年4月）

● 関連データ

方針		
非常対策方針	有	防災業務計画に含む https://www.kansai-td.co.jp/corporate/information/2020/pdf/20200605_1_01.pdf
	2018/3	2019/3
全社防災訓練参加人数	847人	907人
社外防災機関が主催する防災訓練への参加	—	—
		79回